

2021年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社みらいワークス 上場取引所 東
 コード番号 6563 URL https://mirai-works.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 祥治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 池田 真樹子 (TEL) 03-5860-1835
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第1四半期の業績 (2020年10月1日~2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第1四半期	1,143	—	24	—	24	—	17	—
2020年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第1四半期	3.55	3.34
2020年9月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2020年9月期第1四半期は四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年9月第1四半期並びに前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2020年12月18日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第1四半期	1,582	831	52.6
2020年9月期	1,545	813	52.7

(参考) 自己資本 2021年9月期第1四半期 831百万円 2020年9月期 813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年9月期	—	—	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年9月期の業績予想 (2020年10月1日~2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	20.3	120	56.1	121	52.9	75	79.8	14.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2020年12月18日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年9月期1Q	5,021,400株	2020年9月期	5,018,200株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2021年9月期1Q	836株	2020年9月期	504株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年9月期1Q	5,019,351株	2020年9月期1Q	4,925,906株
------------	------------	------------	------------

(注) 当社は、2020年12月18日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、個人消費並びに企業収益が大きく収縮し、政府による経済対策実施にも拘わらず、2020年5月の緊急事態宣言解除後も経済活動回復に向けた動きは鈍く、国内経済の先行きは不透明な状況であります。

また、世界経済については、長期化する米中貿易摩擦の深刻化に加え、世界的な大流行となった新型コロナウイルス感染症は一向に鎮静化する兆しが見えず、欧州の一部都市では再びロックダウンが実施されるなど、世界経済の先行きも不透明な状況であります。

この様な状況の中で、首都圏を中心とした人材不足及び働き方改革への関心の高まり、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進の加速、地方創生の促進といった需要を背景に、当社のプロフェッショナル人材向けサービス事業は、様々な事業会社を中心に、新規受注を拡大して、事業活動を推進し、主要サービスである「FreeConsultant.jp」及び地方副業サービス「Skill Shift」、地方転職サービス「Glocal Mission Jobs」への登録プロフェッショナル人数が30,000名を突破しました（2020年12月末時点）。

引き続き既存事業の拡大や新規事業展開に資するべく、営業人員含め多様な人材の採用強化のための投資を実施しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,143,141千円、営業利益24,363千円、経常利益24,886千円、四半期純利益17,835千円となりました。

当第1四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

なお、当社グループは、プロフェッショナル人材向けサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(注) サービス名は商標又は登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、1,582,093千円となり、前事業年度末に比べ37,020千円増加いたしました。これは主に、売掛金が64,595千円増加し、現金及び預金が41,500千円減少したことによりです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、750,359千円となり、前事業年度末に比べ18,912千円増加いたしました。これは主に、買掛金が39,186千円、預り金が8,588千円増加し、未払法人税等が12,822千円、賞与引当金が15,675千円減少したことによりです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、831,733千円となり、前事業年度末に比べ18,108千円増加いたしました。これはストックオプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ360千円、四半期純利益の計上により利益剰余金が17,835千円増加したこと等によりです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響について、国内外において新規感染者が継続的に発生しており、依然として、その収束時期を予測することは困難な状況にあります。一方で、こうした状況が、当社の当第1四半期累計期間の業績に与えた影響は、軽微であり、今後についても限定的と考えております。

そのため、2021年9月期の業績予想につきましては、2020年11月14日に公表した通期の個別業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	912,319	870,818
売掛金	473,177	537,772
未成業務支出金	1,280	1,652
前払費用	13,528	33,754
その他	795	1,202
流動資産合計	1,401,100	1,445,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,979	10,979
工具、器具及び備品	16,782	16,782
減価償却累計額	△12,391	△13,234
有形固定資産合計	15,370	14,527
無形固定資産		
商標権	193	183
ソフトウェア	31,367	40,072
ソフトウェア仮勘定	42,750	34,636
無形固定資産合計	74,311	74,892
投資その他の資産		
出資金	50	50
長期前払費用	16,821	16,746
繰延税金資産	12,230	5,757
敷金	25,188	24,919
投資その他の資産合計	54,290	47,472
固定資産合計	143,972	136,892
資産合計	1,545,072	1,582,093
負債の部		
流動負債		
買掛金	557,185	596,372
未払金	63,048	64,104
未払費用	20,391	21,838
未払法人税等	13,270	448
未払消費税等	26,069	23,201
預り金	23,377	31,965
賞与引当金	28,103	12,428
流動負債合計	731,447	750,359
負債合計	731,447	750,359

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,083	212,443
資本剰余金	192,083	192,443
利益剰余金	409,994	427,830
自己株式	△536	△983
株主資本合計	813,625	831,733
純資産合計	813,625	831,733
負債純資産合計	1,545,072	1,582,093

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,143,141
売上原価	873,179
売上総利益	269,962
販売費及び一般管理費	245,598
営業利益	24,363
営業外収益	
雑収入	523
営業外収益合計	523
経常利益	24,886
税引前四半期純利益	24,886
法人税、住民税及び事業税	578
法人税等調整額	6,472
法人税等合計	7,051
四半期純利益	17,835

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響について、国内外において新規感染者が継続的に発生しており、依然として、その収束時期を予測することは困難な状況にあります。一方で、こうした状況が、当社の当第1四半期累計期間の業績に与えた影響は、軽微であり、今後についても限定的と考えております。

そのため、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の仮定について重要な変更はありません。

なお、今後の経過によっては、実績値に基づく結果が、これらの仮定及び見積りとは異なる可能性があります。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2020年12月22日開催の第9回定時株主総会において、資本金の額の減少について決議し、2021年2月5日にその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性・機動性の確保と税負担の軽減を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

162,083千円

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えることといたします。